

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	養育費確保支援事業委託費		<b>担当部局庁</b>	雇用均等・児童家庭局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成19年度		<b>担当課室</b>	家庭福祉課母子家庭等自立支援室		小野太一		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	VI-6-1 ひとり親家庭の自立のための総合的な支援を図ること				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	・母子家庭及び寡婦の生活の安定と向上のための措置に関する基本的な方針(平成20年4月1日厚生労働省告示第248号) ・子ども・子育てビジョン(平成22年1月29日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	養育費の取り決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図る。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	(1)養育費相談支援事業 ・母子家庭等からの養育費等に関する電話・電子メール等による相談の実施 ・母子家庭等就業・自立支援センター等で受け付けられた養育費等に関する相談に対する電話等による相談支援の実施 (2)研修事業 ・母子家庭等就業・自立支援センターの養育費専門相談員や母子自立支援員等、地域において養育費等に係る業務に従事している者を対象とする研修 (3)情報提供事業 ・ホームページ、パンフレット等による、養育費の取得手続き等の情報提供等の実施 補助率:定額							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	62	60	59	57	60	
		補正予算						
		繰越し等						
		計	62	60	59	57		
		執行額	60	60	59			
	執行率(%)	95.6%	99.8%	99.3%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	相談や情報提供等の件数と養育費確保の状況を数値的に関連づけることは不可能であるため、定量的な成果目標として示すことはできない		成果実績		-	-	-	-
			達成度	%	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	養育費相談支援センターで受け付けた相談件数		活動実績 (当初見込み)		8,519 ( - )	6,729 ( - )	8,199 ( - )	- ( - )
			算出根拠		確定額(平成24年度) ÷ 相談件数(平成24年度) (58,759,050円 ÷ 6,647件)			
<b>単位当たりコスト</b>	(8,834円/1件)							
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	養育費確保支援事業委託費	57	59	精査中				
計	57	59						

事業所管部局による点検					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	養育費の取り決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図る事業であり、国費の投入が必要。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国において、相談担当者の養成と各地の相談機関の業務支援を行う必要がある。	
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	養育費の取り決め等に関する困難事例への対応や、養育費相談にあたる人材養成のための研修等を行うことにより、母子家庭等の自立の支援を図る事業であり、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	本事業は、養育費に関する専門的知見等が事業の效果に大きく影響を及ぼすものであることから、養育費に関する相談支援等に関し実績を有し、事業を効果的に運営するための専門的知見等を有する事業者の中で最も優れた者のノウハウを活用することが望ましく、価格を指標とした競争にはなじまないことから、企画競争方式により調達を行うものである。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	事業実績等に基づいた削減を行っており、妥当な水準の維持に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	-	
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	本事業の目的を達成するため、有識者等で構成される養育費相談支援センター事業運営委員会の見解を踏まえた取組を実施しており、効果的である。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	電話・電子メール等に相談など、母子家庭の母に十分に活用されている。	
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名	-	
	-	-	-	-	
点検結果	有識者等で構成される養育費相談支援センター事業運営委員会に参加し、事業の進捗状況を把握している。また、委託終了後に提出される委託事業実施結果報告書等の書類や必要に応じて行う内容の聞き取りや参考となる資料の提出により、支出状況等について確認を行っており、各点検項目による評価も妥当と考えられる。養育費相談支援センターで受け付けた相談件数は前年度に比べ増加している。(平成23年度6,729件、平成24年度8,199件)離婚母子家庭等にとって養育費の確保は重要であるが、養育費の相談機関や手続きの方法が分かりにくいなどの指摘があり、実際の養育費の取り決め率(37.7%)や受給率(19.7%)も低い状況にあることから、母子家庭等の自立の支援を図るために、引き続き、養育費の確保を図るための当事業は必要である。				
	外部有識者の所見				
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、引き続き効率的な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年	0415	平成23年	0374	平成24年	0322

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省

59百万円

企画競争の実施、委託契約の締結、委託事業費確定等



【企画競争】

A(社)家族問題情報センター

59百万円

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(社)家族問題情報センター			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
相談対応職員経費	相談員給与(6名分)、交通費、社会保険料等	33			
印刷製本費	無料相談会のチラシ作成、養育費パンフレット印刷等	6			
事務所運営費	事務所運営費(家賃、通信費、電気代、印刷費、消耗品費等)	5			
通信運搬費	養育費パンフレットの郵送料、フリーダイヤル相談の電話料等	2			
諸謝金	全国研修会の講師謝金、研修派遣の講師謝金等	5			
消費税	消費税	3			
旅費	全国研修会の講師旅費、研修派遣の講師旅費等	4			
その他	全国研修会の会場借料、無料相談会の会場借料等	1			
計		59	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)家庭問題情報センター	養育費相談支援センター事業の実施	59	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					